

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部長兼  
 総務部長 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成29年12月21日～平成30年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,081	6.1	141		80		62	
29年12月期第2四半期	5,409	10.1	44		13		5	94.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	122.66	
29年12月期第2四半期	11.30	

当社は平成30年6月21日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,791		5,730			65.2
29年12月期	9,372		5,884			62.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,730百万円 29年12月期 5,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	12.00
30年12月期		6.00			
30年12月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	2.2	50		140	36.9	93	22.5	184.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年6月21日付で実施した普通株式につき10株を1株とする株式併合を基に算出しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	512,070 株	29年12月期	512,070 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	2,794 株	29年12月期	2,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	509,276 株	29年12月期2Q	509,545 株

当社は平成30年6月21日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月16日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月21日を効力発生日として普通株式10株につき1株にする株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 6円00銭

(2)平成30年12月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 18円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が大企業だけにとどまらず、中小企業でも改善をしてきていること、交易条件の改善により国民所得においても改善が続いていること、さらには雇用環境の改善も寄与し、景気回復の長期化という好循環で推移しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や中東及びアジア地域における地政学的リスクの残存、日本における若年層の消費性向の長期的な低下傾向など、依然として数々の不安要素を抱えており、先行きは不透明感の払拭されない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズの需要が引き続き多く、その他の種類の商品にとっては売上の伸びにくい状況にあります。また消費行動の二極化傾向が続く中で、一般消費者の節約・低価格志向への意識は依然として強く、異業種・異業態との競合、価格競争が激化する厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社は新たな取り組みに着手したものの、婦人靴、紳士靴及びその他の全商品群において苦戦を強いられ、目標とする数字を達成することはできませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高50億81百万円(前年同四半期比6.1%減)と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても11億65百万円(前年同四半期比6.8%減)と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましては販売費及び一般管理費を削減できなかった影響もあり、1億41百万円の営業損失(前年同四半期は営業損失44百万円)となり、前事業年度を下回りました。

経常損益につきましては前事業年度とほぼ同じくらいの収益と費用でしたが、営業損失分を補うことができず、80百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益13百万円)と前事業年度を下回り、四半期純損益につきましてもそれらの影響から62百万円の四半期純損失(前年同四半期は四半期純利益5百万円)と前事業年度を下回る結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億85百万円減少し、52億18百万円となりました。これは、主に商品が1億84百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、35億73百万円となりました。これは、主に有形固定資産が9百万円、投資その他の資産の投資有価証券が52百万円、投資不動産が12百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億80百万円減少し、87億91百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ3億91百万円減少し、26億29百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億52百万円増加した一方で、短期借入金が7億円、未払法人税等が33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、4億31百万円となりました。これは、主にその他(繰延税金負債)が31百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億26百万円減少し、30億61百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億54百万円減少し、57億30百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が13百万円増加した一方で、利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、6億71百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、7億36百万円(前年同期は1億95百万円の増加)となりました。これは、主に税引前四半期純損失の計上81百万円及びたな卸資産の増加額1億84百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額6億62百万円及び仕入債務の増加額3億52百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、9百万円(前年同期は77百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2億62百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入2億68百万円、投資不動産の賃貸による収入42百万円、保険積立金の解約による収入31百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、7億31百万円(前年同期は3億81百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額7億円、配当金の支払額30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、平成30年7月20日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成30年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,007	671,043
受取手形及び売掛金	2,025,691	1,450,644
電子記録債権	1,570,485	1,478,508
商品	1,244,575	1,429,565
その他	215,765	195,557
貸倒引当金	△8,950	△7,259
流動資産合計	5,703,574	5,218,060
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	281,517	273,755
土地	733,060	733,060
その他(純額)	19,885	18,199
有形固定資産合計	1,034,463	1,025,015
無形固定資産	54,527	46,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,886	1,375,175
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	703,289	690,645
その他	443,364	430,740
貸倒引当金	△3,354	△3,354
投資その他の資産合計	2,579,554	2,501,575
固定資産合計	3,668,545	3,573,461
資産合計	9,372,119	8,791,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,167	874,330
短期借入金	1,900,000	1,200,000
未払法人税等	43,366	9,915
賞与引当金	33,875	27,789
その他	522,280	517,753
流動負債合計	3,021,689	2,629,788
固定負債		
退職給付引当金	266,601	260,870
役員退職慰労引当金	74,140	75,967
その他	125,403	94,776
固定負債合計	466,145	431,614
負債合計	3,487,835	3,061,402

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,823,225	3,730,200
自己株式	△14,965	△14,965
株主資本合計	5,608,420	5,515,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,105	193,058
繰延ヘッジ損益	7,759	21,665
評価・換算差額等合計	275,864	214,724
純資産合計	5,884,284	5,730,119
負債純資産合計	9,372,119	8,791,522

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
売上高	5,409,468	5,081,430
売上原価	4,159,194	3,915,799
売上総利益	1,250,274	1,165,630
販売費及び一般管理費	1,295,049	1,306,962
営業損失(△)	△44,774	△141,331
営業外収益		
受取利息	13,106	9,783
受取配当金	9,602	9,916
受取賃貸料	40,669	37,675
保険解約返戻金	9,228	13,473
その他	5,401	10,267
営業外収益合計	78,007	81,117
営業外費用		
支払利息	1,522	1,698
手形売却損	617	621
賃貸費用	14,455	16,883
為替差損	1,194	55
その他	2,211	1,358
営業外費用合計	20,001	20,618
経常利益又は経常損失(△)	13,231	△80,832
特別損失		
固定資産除却損	205	393
特別損失合計	205	393
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	13,026	△81,226
法人税、住民税及び事業税	10,243	2,856
法人税等調整額	△2,973	△21,614
法人税等合計	7,270	△18,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,755	△62,469

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	13,026	△81,226
減価償却費	27,470	31,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△949	△1,691
受取利息及び受取配当金	△22,708	△19,700
保険解約返戻金	△9,228	△13,473
支払利息	1,522	1,698
為替差損益(△は益)	1,194	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,466	△6,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,487	△5,731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,974	1,827
売上債権の増減額(△は増加)	366,917	662,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,495	△184,989
仕入債務の増減額(△は減少)	184,579	352,163
その他	△148,168	17,349
小計	222,207	754,331
利息及び配当金の受取額	18,315	15,632
利息の支払額	△1,508	△1,671
法人税等の支払額	△43,064	△31,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,949	736,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△268,000	△262,000
定期預金の払戻による収入	302,000	268,000
有形固定資産の取得による支出	△32,606	△2,713
無形固定資産の取得による支出	△2,221	△538
投資不動産の賃貸による収入	42,245	42,584
投資有価証券の取得による支出	△235,708	△56,293
差入保証金の差入による支出	△12,519	△58
差入保証金の回収による収入	600	20
保険積立金の解約による収入	9,391	31,236
その他	119,099	△10,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,719	9,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△700,000
配当金の支払額	△30,432	△30,360
その他	△882	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,314	△731,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,422	15,036
現金及び現金同等物の期首残高	661,067	656,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,644	671,043

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。